

上下水道分野の官民連携と ウォーターPPPについて

近畿大学 経営学部経営学科
教授

浦上 拓也



直面する課題

上下水道料金収入の減少は人口減少に伴い発生していると思われがちですが、実は人口減少以前から減少し始めていました。この要因の一つは料金体系です。水道で言えば、低廉な料金設定や大口利用者に対する通増制料金制度の採用等によって、需要の減少以上に収入が大きく減っているのです。

また、このような料金の仕組みに加え、将来的な人口減少に伴う需要減少は確定的だと言えます。しかし、収入が減っていく中でも、施設の老朽化や自然災害への対策を行いながら安心・安全な上下水道を将来につないでいかなければなりません。このためには過去に作ってきたものを可能な限り使い尽くしながら、将来必要なものはできる限りコストを抑えて計画的に作り、効率的に維持管理していくこと、人手のかからないシステムを作っていくことが重要です。

将来的には、各自治体は官民連携や広域化・広域連携を避けて通れないのではないかと考えています。持続可能な上下水道の実現のために、あらゆる手段の活用を検討しながら、スピード感をもって実践していくことが重要だと考えています。どんどん変化する時代に合わせて発想を転換しながら、将来のために積極的な議論をしていただきたいです。

官民連携と広域化・広域連携

官民連携とは、官と民が対等な協力関係を構築することです。コスト削減だけを目標とせず、自治体が企業を育成するという視点も重要となります。

私は自治体が上下水道を経営するのが最も望ましい

形だと考えています。しかし、人口減少や技術者不足、厳しい財政等の課題を乗り越えるためには、民間と手を携えることも必要となるでしょう。

また、広域化・広域連携においてはスケールメリットを期待できますが、人口密度によりその発現には違いがあると考えられます。定量的なメリットだけでなく、「危機管理対応力の向上」等の定性的なメリットについても議論を深める必要があります。

今後に向けて

国交省は「下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会 ウォーターPPP分科会」を開催し、自治体や民間等との意見交換の場を設けています。私も第1回を含め計3回の分科会に参加させていただきました。自治体にとって、他自治体の本音を直接聞ける機会、国との距離を縮める機会になっていると感じました。一方で、参加できなかった自治体も多くありました。情報量の差が経営格差につながるのではないかと考えており、この点は危惧しています。

今後、自治体は民間とのパートナーシップにより持続可能な上下水道を構築するという意識が大切になってくると思います。また、将来の広域化を視野に入れ、隣接自治体と経営・技術・仕様のレベルを標準化させるような取り組みも必要になります。

各自治体の抱える課題はあまりにも多様です。民間には官の足りないピースを埋めるアイデアの提案力を期待しています。また、現在は民間も人手不足であり、民間は選ばれる時代から選ぶ時代になってきています。自治体側も競争意識をもって魅力ある案件の提示に向けて情報収集を続けていただきたいと思います。